

令和4年度決算公告

医療法第51条の3の規程に基づき次のとおり公告します。

令和5年6月12日

沖縄県沖縄市字登川610番地

社会医療法人 敬愛会

理事長 宮里 善次

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	10,178,706	I 流動負債	3,936,504
現金及び預金	6,341,735	支払手形	0
事業未収金	3,231,267	買掛金	1,494,934
未収入金	161,899	短期借入金	0
たな卸資産	233,053	1年内返済長期借入金	1,149,700
前払金	0	未払金	540,833
前払費用	156,528	1年内返済長期未払金	0
未収還付消費税	28,972	未払費用	296,857
その他の流動資産	25,252	未払法人税等	3,681
貸倒引当金	0	未払消費税等	0
II 固定資産	16,627,990	預り金	131,351
1 有形固定資産	13,336,200	前受収益	4,466
建物	9,489,119	賞与引当金	294,301
建物附属設備	6,529,331	短期リース債務	990
構築物	978,434	その他の流動負債	19,392
医療用器械備品	5,625,521	II 固定負債	11,020,197
その他の器械備品	539,562	長期借入金	9,232,250
車両及び船舶	25,126	退職給付引当金	1,279,940
土地	517,587	役員退職慰労引当金	480,150
建設仮勘定	489,147	長期リース債務	2,558
リース資産	3,600	長期預り金	25,300
その他の有形固定資産	156,372	その他の固定負債	0
減価償却累計額	-11,017,599	負債合計	14,956,702
2 無形固定資産	142,109	純資産の部	
借地権	0	科目	金額
ソフトウェア	132,090	I 積立金	11,846,263
その他の無形固定資産	10,019	設立等積立金	916,537
3 その他の資産	3,149,680	代替基金	0
投資有価証券	1,121,881	繰越利益積立金	10,929,726
敷金	40,134	III 評価・換算差額等	3,731
役員等長期貸付金	0	その他有価証券評価差額金	3,731
長期前払消費税	181,608	繰延ヘッジ損益	0
長期繰延税金資産	0	純資産合計	11,849,994
退職給付引当資産	1,806,037	負債・純資産合計	26,806,696
加盟金	0		
出資金	20		
資産合計	26,806,696		

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

② たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(その他の有形固定資産及びリース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～47年
構築物	2年～50年
医療用器械備品	2年～15年
車両及び船舶	2年～6年
その他器械備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払費用(長・短期)に計上し5年間の均等償却を行っております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額する方式によって処理しております。

運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

① 担保に供されている資産

科目	金額(千円)
建物	3,965,357
建物附属設備	2,490,594
構築物	269,680
土地	81,135
計	6,806,766

② 担保に係る債務

科目	金額(千円)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	7,108,200
計	7,108,200

7 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、券面額

科目	銘柄	券面総額	貸借対照表価額
		千円	千円
退職給付引当資産	第8回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	201,481
	第33回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	202,610
	第13回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,028
	第33回東京電力パワーグリッド 社債	400,000	401,916
	第44回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第47回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第49回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第53回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	計	1,400,000	1,406,035
投資有価証券	第4回東京電力パワーグリッド 社債	300,000	301,018
	第4回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,625
	第21回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	第24回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第27回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	第30回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	計	1,100,000	1,101,643
合計		2,500,000	2,507,678

② その他の有価証券で時価のあるもの

科目	銘柄	貸借対照表価額	時価
		千円	千円
投資有価証券	おきなわフィナンシャルグループ 株式	20,237	20,237
合計		20,237	20,237

③ 退職給付債務等の内容

	金額(千円)
(1)退職給付債務	1,279,940
(2)年金資産	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,279,940
(4)未認識数理計算上の差異	-
(5)未認識過去勤務費用	-
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,279,940
(7)退職給付引当金(6)	1,279,940

8 重要な後発事象に関する注記

(吸収合併)

当法人は、2023年6月1日付で、医療法人翔南会を吸収合併いたします。

1 合併の目的

中部地区の地域医療を守るため

法人内の課題でもある病床運営を円滑に行うため

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議理事会 2022 年 12 月 13 日

合併契約書締結 2022 年 12 月 14 日

沖縄県知事認可 2023 年 2 月 22 日

合併効力発生日 2023 年 6 月 1 日

(2) 合併の方式

当法人を存続法人とする吸収合併方式で、医療法人翔南会は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による出資その他の金銭等の割当てはありません。

3 合併後の状況

合併後の当法人の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び決算期に変更はありません。